



2019年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月11日

上場会社名 株式会社 トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 2018年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年1月期第3四半期の連結業績(2018年2月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期第3四半期	159,194	3.7	871	23.4	978	16.8	516	7.1
2018年1月期第3四半期	153,574	1.3	1,138	39.5	1,175	38.6	555	36.7

(注) 包括利益 2019年1月期第3四半期 387百万円 (17.4%) 2018年1月期第3四半期 468百万円 (40.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期第3四半期	48.01	
2018年1月期第3四半期	51.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年1月期第3四半期	94,742	25,019	25.9
2018年1月期	82,323	24,953	30.0

(参考) 自己資本 2019年1月期第3四半期 24,517百万円 2018年1月期 24,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年1月期		25.00		25.00	50.00
2019年1月期		25.00			
2019年1月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年1月期の連結業績予想(2018年2月1日～2019年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	6.0	1,800	2.1	1,740	0.5	900	96.1	83.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年1月期3Q	11,012,166 株	2018年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	2019年1月期3Q	254,812 株	2018年1月期	254,745 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年1月期3Q	10,757,383 株	2018年1月期3Q	10,828,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が継続したものの、人手不足や原油高などの影響から人件費や物流費が上昇しており、加えて、大規模な自然災害が相次いで発生するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界の主な販売先である外食業界におきましては、客単価の上昇を背景に売上高は堅調な推移を示す一方、人手不足に伴う人件費の上昇などが利益を圧迫している状況にあり、食品小売業界におきましても、日常消費への節約志向は根強く、加えて業界の垣根を越えた競争が激化するなど、予断を許さない経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第七次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2020」(2019年1月期(2018年度)～2021年1月期(2020年度))の8つの重点施策のもと、収益力向上、グループ連携強化、海外事業力強化を実現すべく引続き具体的な取組みを推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、M&Aの寄与もあり、売上高は1,591億94百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、営業利益は情報システム投資に伴う減価償却費やM&Aに関連する費用の増加等により8億71百万円(同23.4%減)となりました。経常利益は9億78百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億16百万円(同7.1%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、更なるシェア拡大を図るべく、全国7会場で総合展示商談会を開催し、外食業界の喫緊の課題である人手不足に対応するため、調理時間の短縮につながる商品・メニューの提案を引続き強化するとともに、2月にグループ入りした業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売を営む㈱エフ・エム・アイ(東京都港区、以下「㈱FMI」、フードソリューション事業部門)の機能を活かし、調理機器を活用した調理オペレーションの簡素化についても提案を強化いたしました。また、インバウンド消費に対応するための朝食提案にも注力いたしました。

㈱トーホーフードサービスでは提案スピードの向上を図るべく、前期に開発した営業支援システムの活用を推進し、営業力の更なる強化に取り組みました。

M&A戦略につきましては、8月に製菓・製パン業態向け業務用食品卸売事業を営む昭和物産㈱(東京都荒川区)を、10月にシンガポールで業務用青果卸を営むFresh Direct Pte Ltd 他3社をグループ化いたしました。

事業基盤の強化につきましては、2月に㈱鶴ヶ屋(埼玉県戸田市)において宇都宮営業所(栃木県宇都宮市㈱トーホー・北関東本社敷地内)を、10月に㈱藤代商店(横浜市神奈川区)において東京営業所(東京都中央卸売市場豊洲市場内)を開設するとともに、10月に㈱トーホーフードサービス 千葉支店(千葉市花見川区)を新築移転いたしました。

以上の結果、新たにグループ入りした会社(前期11月Shimaya Trading Pte.Ltd.(シンガポール)・Shimaya Trading Sdn.Bhd.(マレーシア)、当期8月昭和物産㈱)の寄与もあり、当事業部門の売上高は1,044億83百万円(前年同期比1.1%増)となりましたが、営業利益はM&Aに関連する費用の増加などにより8億97百万円(同32.4%減)となりました。

なお、11月には㈱鶴ヶ屋 船橋営業所(千葉県船橋市「トーホーせんどうば船橋店」内)の開設、並びにShimaya Trading Sdn.Bhd.(マレーシア)の本社移転を、12月には㈱トーホー・共栄 本社(神奈川県足柄下郡)の新築移転を実施いたしました。また、香港初進出のため、11月に現地で設立した合弁会社「TOHO FOODS HK CO.,LTD.」につきましては、2019年2月の営業開始を予定しております。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店に対し、業態や季節などをテーマに全店統一フェアを開催し、食材の提案強化を図るとともに、鮮度の高い販促情報をタイムリーに提供するため、スマートフォン専用「A-プライスアプリ」の会員獲得に継続して取り組みました。また、8会場で開催した展示商談会では、産直・専門食材、プライベートブランド商品に加え、品質管理や業務用調理機器等、グループのトータルサポート機能を活かし、顧客の課題解決につながる提案を強化いたしました。

事業基盤の強化につきましては、A-プライスにおいて、10月に島根県初進出となる出雲店(島根県出雲市)を出店するとともに、8月に奈良店(奈良市)を新築移転いたしました。また、2月に難波千日前店(大阪市中央区)・天草店(熊本県天草市)、3月に長崎万屋町店(長崎市)、4月に高知店(高知市)、5月に久留米店(福岡県久留米市)、6月に佐伯店(大分県佐伯市)・南大分店(大分市)、7月に庄内店(大阪府豊中市)、9月に

大牟田店(福岡県大牟田市)の計9店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。一方、4月に大津店(滋賀県大津市)・京橋店(大阪市城東区)、7月に豊中少路店(大阪府豊中市)を閉店いたしました。

以上の結果、A-プライス既存店は堅調に推移したものの、前期及び当期に実施した閉店などが影響し、当事業部門の売上高は295億16百万円(前年同期比2.7%減)となりました。一方、営業利益は閉店に伴う経費の減少もあり、1億90百万円(同130.9%増)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパー(トーホーストア)として差別化を図るべく、生鮮三品や惣菜を中心とした品揃えの強化に引続き注力いたしました。日常消費への節約志向や業界の垣根を越えた競争の激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、トーホーストアでは、かんで野菜(農業法人㈱トーホーファーム(神戸市西区)やその近郊農家で栽培され、収穫後、原則24時間以内に店舗に搬入された高鮮度野菜)や兵庫県産牛肉の販売をはじめ、鳥取県境港市をはじめとする海産物のフェアを定期的に行うなど、鮮度を重視した産地直送・地産地消の品揃えを強化いたしました。

また、事業基盤の強化として、6月にかりばプラザ店(神戸市西区)を出店いたしました。加えて、6月に志染駅前店(兵庫県三木市)、9月に高砂店(兵庫県高砂市)を改装し、生鮮売場の充実を図るとともに、インスタペーカー「パン工房 香麦屋(こむぎや)」を導入いたしました。

以上の結果、前期実施した閉店の影響もあり、当事業部門の売上高は156億5百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は2億83百万円(前年同期は2億54百万円の営業損失)となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門におきましては、M&A戦略で2月に㈱FMIがグループ入りし、従来からの品質管理、業務支援システム、店舗内装設計・施工に続く新たな「外食ビジネストータルサポート機能」として、業務用調理機器・コーヒーマシン・製菓機器等の輸入・製造・販売が加わりました。同社では、外食業界の人手不足を背景に調理オペレーションの簡素化に繋がる調理機器の販売を強化するとともに、ディストリビューター事業やキャッシュアンドキャリー事業とのシナジー効果の発揮に努めました。

以上の結果、当事業部門の売上高は95億88百万円(前年同期比148.3%増)、営業利益は67百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ124億19百万円増加し、947億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金16億87百万円、受取手形及び売掛金31億12百万円、商品及び製品22億54百万円、のれん44億90百万円の増加によるものであります。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ123億53百万円増加し、697億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金22億57百万円、短期借入金及び長期借入金79億55百万円、賞与引当金7億93百万円の増加によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金の総額は341億44百万円(前連結会計年度末261億88百万円)となりました。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、250億19百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5億16百万円、非支配株主持分2億64百万円の増加がある一方で、退職給付に係る調整累計額の減少1億22百万円、配当金の支払5億37百万円(前期末1株当たり25円、中間期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、25.9%と前連結会計年度末の30.0%に比べ4.1ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年1月期の連結業績の見通しにつきましては、2018年9月3日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,131	9,818
受取手形及び売掛金	15,041	18,154
商品及び製品	9,865	12,119
原材料及び貯蔵品	31	43
その他	3,360	3,637
貸倒引当金	△34	△48
流動資産合計	36,396	43,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,409	10,577
土地	15,819	15,489
その他(純額)	3,042	3,548
有形固定資産合計	29,271	29,615
無形固定資産		
のれん	3,586	8,077
その他	1,263	1,237
無形固定資産合計	4,850	9,315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,547
関係会社株式	1,074	1,035
敷金	4,137	4,255
退職給付に係る資産	3,626	3,721
その他	743	703
貸倒引当金	△200	△177
投資その他の資産合計	11,804	12,085
固定資産合計	45,926	51,016
資産合計	82,323	94,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,079	26,337
短期借入金	8,376	11,051
未払法人税等	291	370
賞与引当金	397	1,191
その他の引当金	196	370
資産除去債務	8	33
その他	3,028	3,751
流動負債合計	36,378	43,104
固定負債		
長期借入金	17,812	23,093
引当金	14	9
退職給付に係る負債	368	542
資産除去債務	643	695
その他	2,152	2,278
固定負債合計	20,990	26,618
負債合計	57,369	69,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	13,024	13,002
自己株式	△638	△638
株主資本合計	22,819	22,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	676
繰延ヘッジ損益	△8	△4
為替換算調整勘定	31	△15
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,062
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,718
非支配株主持分	238	502
純資産合計	24,953	25,019
負債純資産合計	82,323	94,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
売上高	153,574	159,194
売上原価	124,235	128,331
売上総利益	29,339	30,863
販売費及び一般管理費	28,200	29,991
営業利益	1,138	871
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	22
その他の金融収益	—	41
その他	152	172
営業外収益合計	173	238
営業外費用		
支払利息	52	70
持分法による投資損失	43	27
その他	40	33
営業外費用合計	136	131
経常利益	1,175	978
特別利益		
固定資産売却益	58	534
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	58	534
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	120	102
店舗閉鎖損失	79	136
貸倒引当金繰入額	47	—
その他	11	22
特別損失合計	260	261
税金等調整前四半期純利益	974	1,250
法人税等	440	681
四半期純利益	533	569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	555	516

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	533	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△11
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	62	△46
退職給付に係る調整額	△300	△125
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△65	△182
四半期包括利益	468	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501	339
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,353	30,346	16,012	3,862	153,574	—	153,574
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	58,417	1,011	0	3,634	63,064	△63,064	—
計	161,770	31,358	16,013	7,497	216,639	△63,064	153,574
セグメント利益又は損失(△)	1,328	82	△254	△16	1,138	—	1,138

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△63,064百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,483	29,516	15,605	9,588	159,194	—	159,194
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	58,777	986	0	3,613	63,377	△63,377	—
計	163,261	30,502	15,606	13,201	222,572	△63,377	159,194
セグメント利益又は損失(△)	897	190	△283	67	871	—	871

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△63,377百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ディストリビューター事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間において、Fresh Direct Pte Ltd、同社の連結子会社である、Onla Pte Ltd、Bread N Better Pte Ltd、及びKitchenomics Pte Ltdの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことから、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、2,591百万円であります。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。